

大和住銀日本バリュース株ファンド

(愛称) **黒潮**

追加型投信／国内／株式

第20期 2019年7月8日決算

作成対象期間 (2018年7月10日～2019年7月8日)

第20期末 (2019年7月8日)	
基準価額	11,484円
純資産総額	10,832百万円
第20期	
騰落率	△6.4%
分配金	0円

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀日本バリュース株ファンド(愛称：黒潮)」は、このたび、第20期の決算を行いました。

当ファンドは、日本バリュース株マザーファンドへの投資を通じて、バリュースを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス
ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

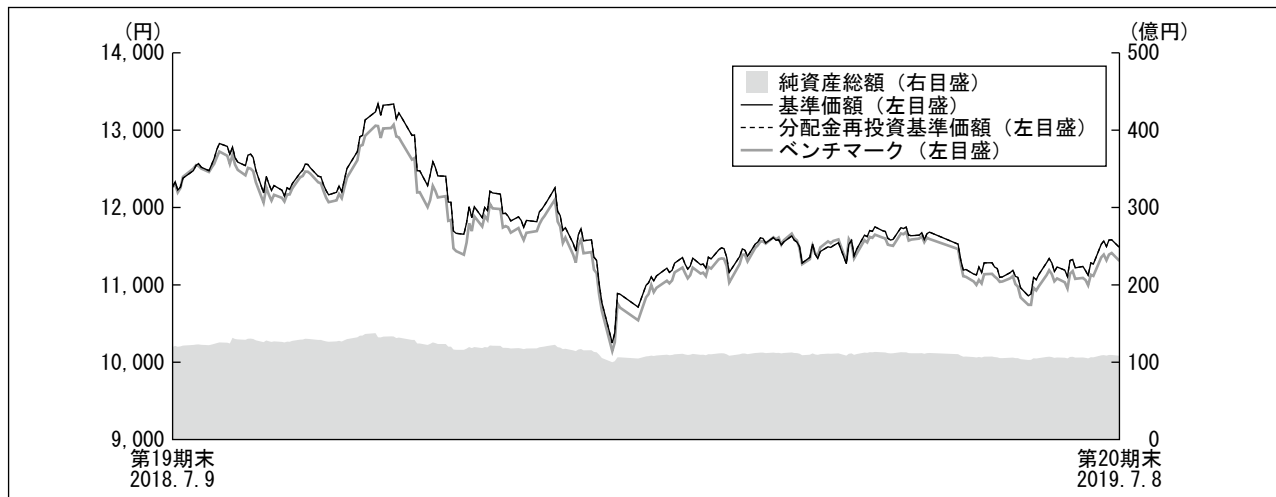


三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第20期首：12,266円

第20期末：11,484円（既払分配金 0円）

騰落率：△6.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本バリュース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

（上昇要因）

ROE（自己資本利益率）に対する意識の向上と、それに伴う株主還元の拡大が上昇要因となりました。特に自己株式の取得を行う企業が相次いだことは、プラスとなりました。

（下落要因）

景気の悪化懸念が下落要因となりました。消費税引き上げ後の景気に対する懸念も株価の上値を抑えました。また、貿易戦争や地政学リスクなどの国際問題が下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	当期		項目の概要
	2018年7月10日～2019年7月8日		
	金額	比率	
信託報酬	193円	1.637%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,812円です。
(投信会社)	(90)	(0.765)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(92)	(0.775)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.097)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.059	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.055)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	201	1.706	

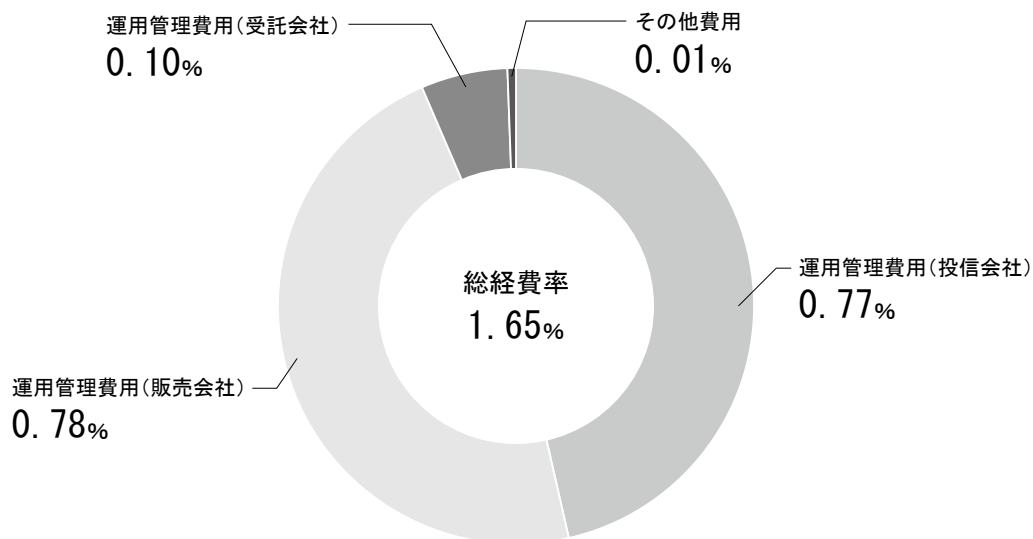
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



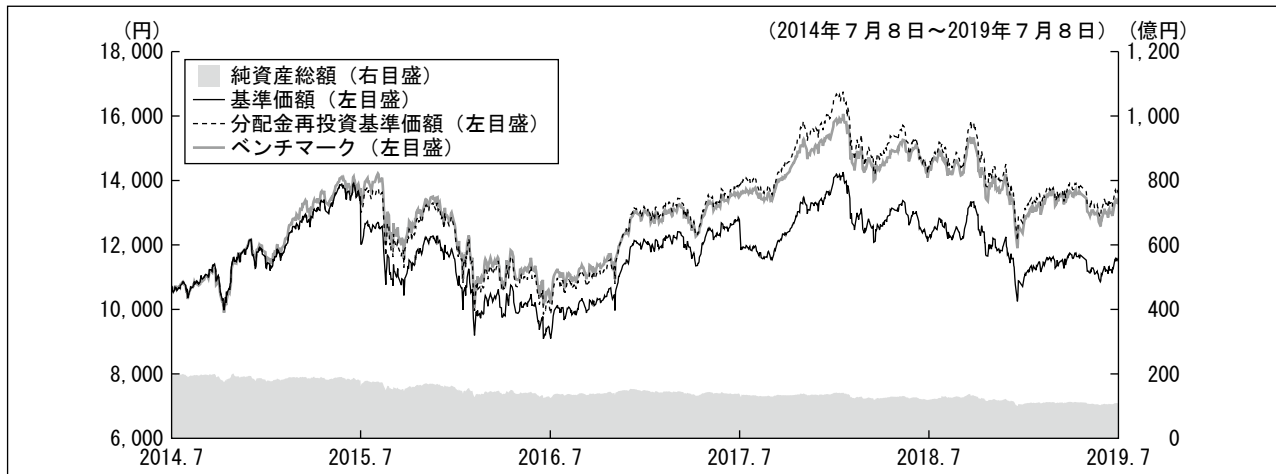
*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.65%です。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

*TOPIXは、2014年7月8日の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、2014年7月8日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年7月8日 期初	2015年7月8日 決算日	2016年7月8日 決算日	2017年7月10日 決算日	2018年7月9日 決算日	2019年7月8日 決算日
基準価額 (円)	10,724	12,025	9,096	11,841	12,266	11,484
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,000	0	1,000	100	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.5	△ 24.4	41.2	4.4	△ 6.4
TOPIX騰落率 (%)	—	24.0	△ 23.5	33.5	6.0	△ 7.8
純資産総額 (百万円)	19,885	16,076	12,505	12,783	11,980	10,832

●ベンチマークに関して

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所)が有しています。

【投資環境】

当期は総じて軟調な展開となりました。期初の2018年7月から、堅調な米経済指標などによる米国株高や、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げをきっかけとした円安ドル高傾向を受けて、底堅い展開となりました。しかし10月以降は、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念が起これり、12月末にかけて世界的に株価は大幅な下落となりました。

その後は、FRBの金融緩和姿勢への転換や米中貿易交渉進展への期待などを受けて、米国株式市場は上昇に転じ、日本株も値を戻す展開となりました。しかし、米中貿易戦争への懸念と期待の間で、上値の重い展開のまま期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀日本バリューストックファンド

主要投資対象である日本バリューストックマザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は96.3%としました。

■日本バリューストックマザーファンド

当期の騰落率は、△4.8%となりました。

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から石油・石炭製品や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は概ね9割以上を維持しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△6.4%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率△7.8%を1.4%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本バリューストックマザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

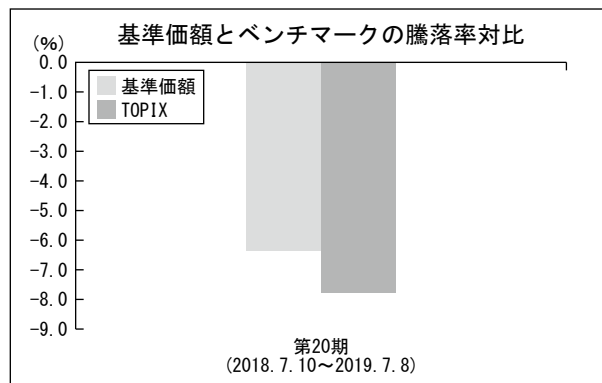
業種選択では、小売業のアンダーウェイトや情報・通信業のオーバーウェイトがプラスとなりました。

銘柄選択では、情報・通信業（日本ユニシスなどのアウトパフォーム）や、建設業（NIPPOなどのアウトパフォーム）がプラスとなりました。

（主なマイナス要因）

業種選択では、サービス業のアンダーウェイトや建設業のオーバーウェイトがマイナスとなりました。

銘柄選択では、化学（ダイセルなどのアンダーパフォーム）や電気機器（TDKなどのアンダーパフォーム）がマイナスとなりました。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第20期	
	2018年7月10日 ～2019年7月8日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		5,599

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針**■大和住銀日本バリュース株ファンド**

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、バリュースを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

■日本バリュース株マザーファンド

設定来一貫して行っているバリュース運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、買収防衛策を継続しなかった企業や、証券会社のアナリストによりカバレッジされていない銘柄に注目しています。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年10月10日付）

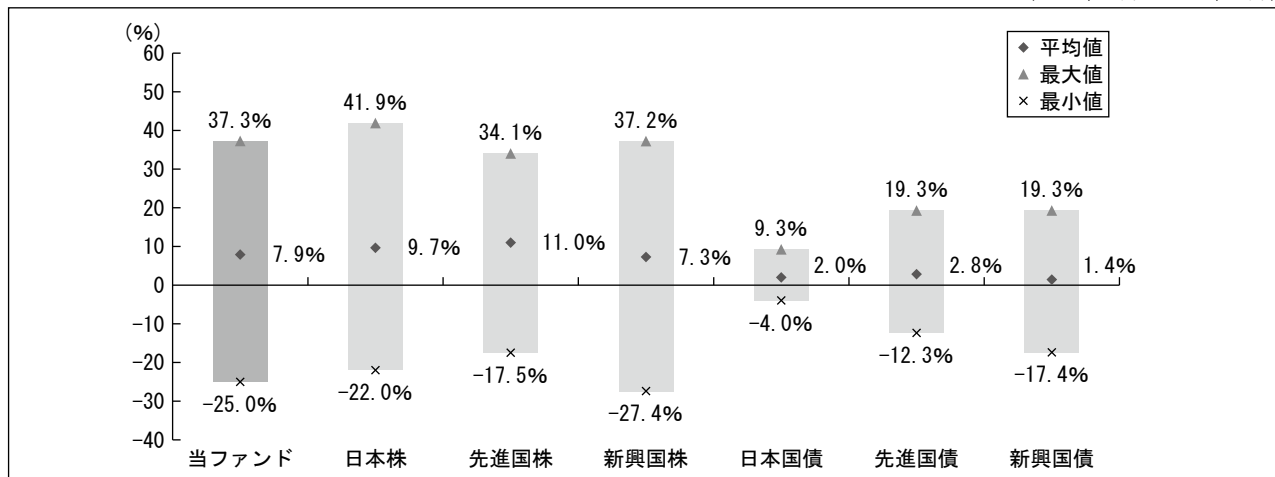
委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、バリュースを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	日本バリュース株マザーファンド受益証券
	日本バリュース株マザーファンド	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 運用はファミリーファンド方式で行います。 わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 TOPIXをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 	
分配方針	<p>毎年7月8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2014年7月～2019年6月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

〈〈当該投資信託の組入資産の内容〉〉

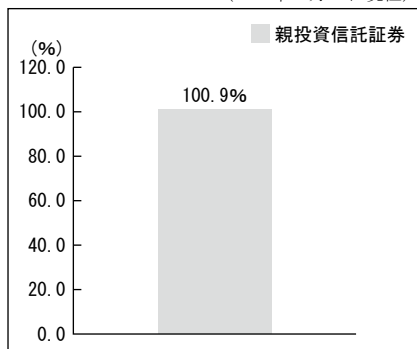
【組入ファンド】

	第20期末（2019年7月8日）
	組入比率
日本バリュース株マザーファンド	100.9%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

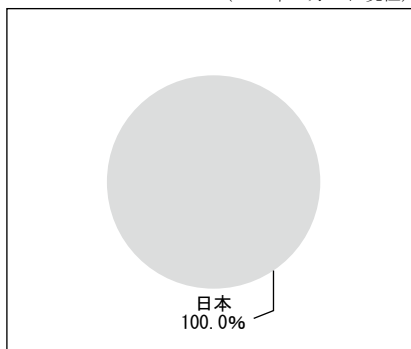
(2019年7月8日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

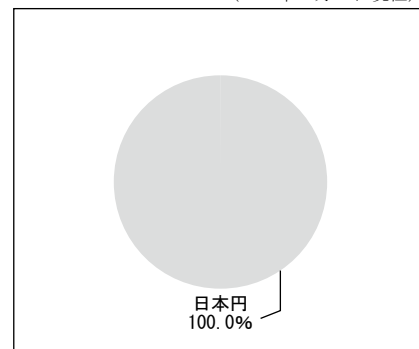
(2019年7月8日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2019年7月8日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

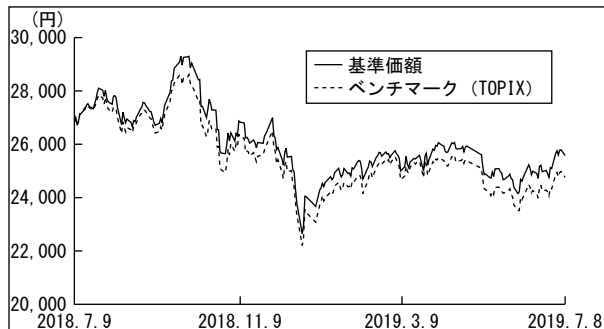
項目	当期末
	2019年7月8日
純資産総額	10,832,141,473円
受益権総口数	9,432,715,603口
1万口当り基準価額	11,484円

*当期中における追加設定元本額は1,218,854,740円、同解約元本額は1,553,310,259円です。

<<組入ファンドの概要>>

■日本バリュース株マザーファンド

【基準価額の推移】



*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

【1万口当りの費用明細】

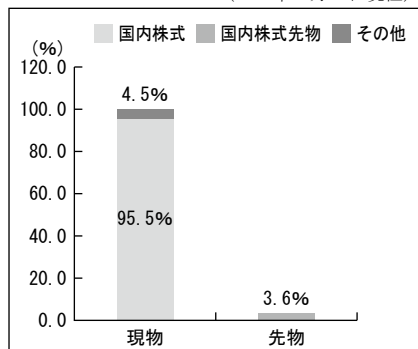
(2018年7月10日～2019年7月8日)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	15円 (14)
(先物・オプション)	(1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	15

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
*期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む。) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

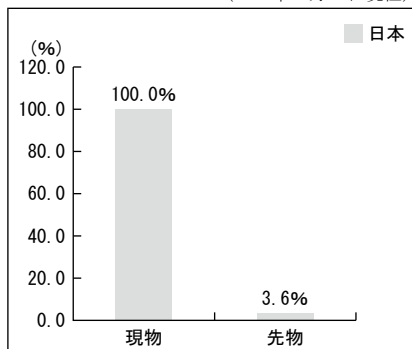
(2019年7月8日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

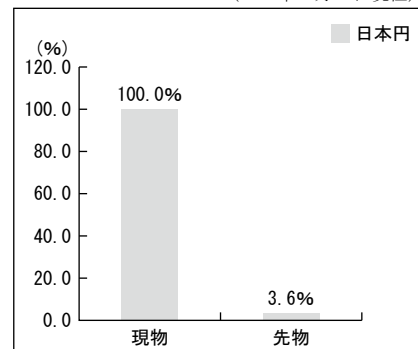
(2019年7月8日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2019年7月8日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2019年7月8日現在)

銘柄名	業種名	比率
1 豊田自動織機	輸送用機器	4.6%
2 ソニー	電気機器	4.0%
3 日本電信電話	情報・通信業	3.8%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
5 日本ユニシス	情報・通信業	3.3%
6 オリックス	その他金融業	3.3%
7 三菱商事	卸売業	3.0%
8 日立製作所	電気機器	2.9%
9 三井不動産	不動産業	2.8%
10 トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%

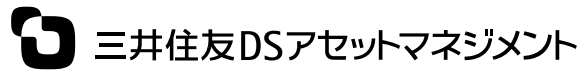
(組入銘柄数 90銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。



三井住友DSアセットマネジメント